



2024年3月期 期末

決算説明会資料

GMB株式会社

東証スタンダード市場

証券コード：7214

<https://www.gmb.jp>

I. 2024年3月期実績

II. 2025年3月期計画

III. 今後の事業戦略

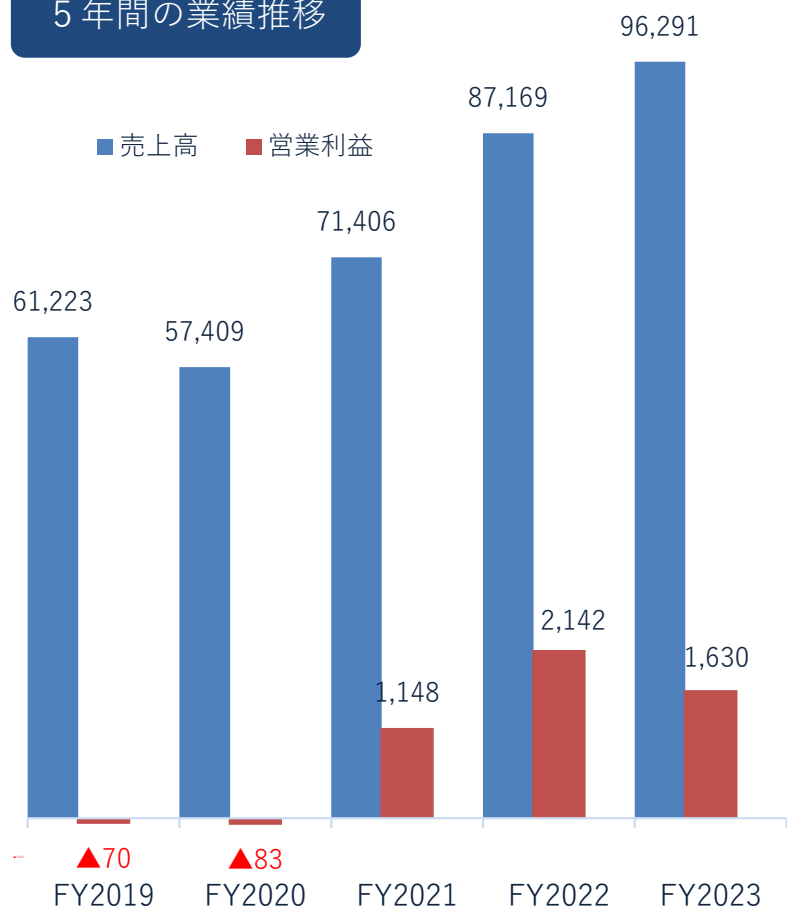
2024年3月期 連結業績



- ・ 電動ウォーターポンプを中心に韓国新車向け販売が好調に推移し売上高は3期連続過去最高更新
- ・ 韓国子会社の退職給付費用の増加や為替差益減少の一時的な減益要因を除けば、大幅に増益

(単位：百万円)

5年間の業績推移



	FY2022	FY2023	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	87,169 (100.0%)	96,291 (100.0%)	9,122 (10.5%)
売上総利益 (同利益率)	14,263 (16.4%)	16,673 (17.3%)	2,410 (16.9%)
営業利益 (同利益率)	2,142 (2.5%)	1,630 (1.7%)	▲511 (▲23.9%)
※ (同利益率)	846 (1.0%)	2,735 (2.8%)	1,888 (223.2%)
経常利益 (同利益率)	3,319 (3.8%)	1,328 (1.4%)	▲1,991 (▲60.0%)
純利益 (同利益率)	1,213 (1.4%)	408 (0.4%)	▲804 (▲66.3%)
EPS	229.58	77.24	▲152.34

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

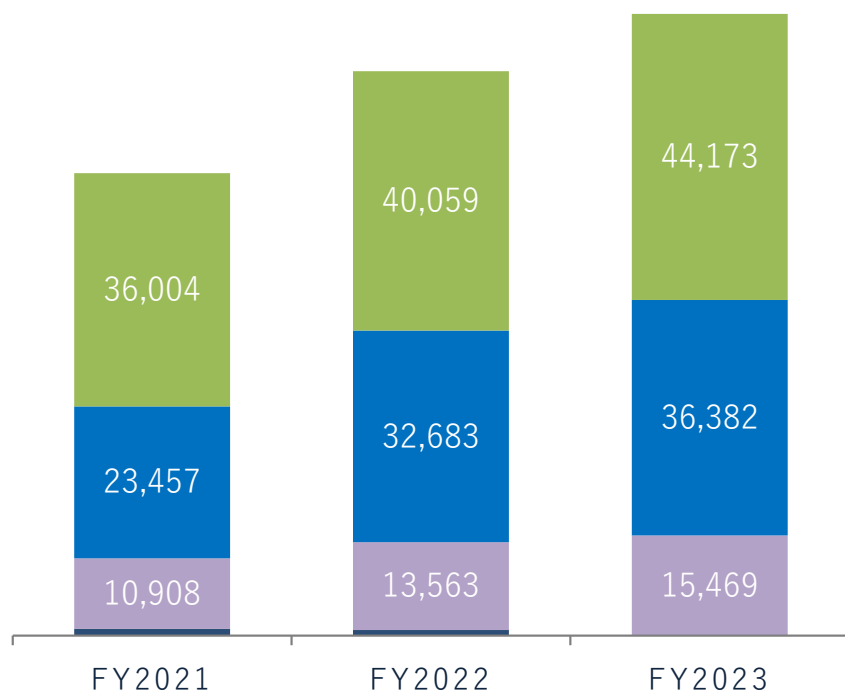
連結売上高

- 主に韓国において新車用のバルブスプール、等速ジョイント（駆動・伝達及び操縦装置部品）、電動ウォーターポンプ、インテグレートッド・サーマル・モジュール（冷却装置部品）の販売が増加
- 一方、日本からの海外補修用部品の販売は前期の反動減が長引き減少

品目分類別の推移

(単位：百万円)

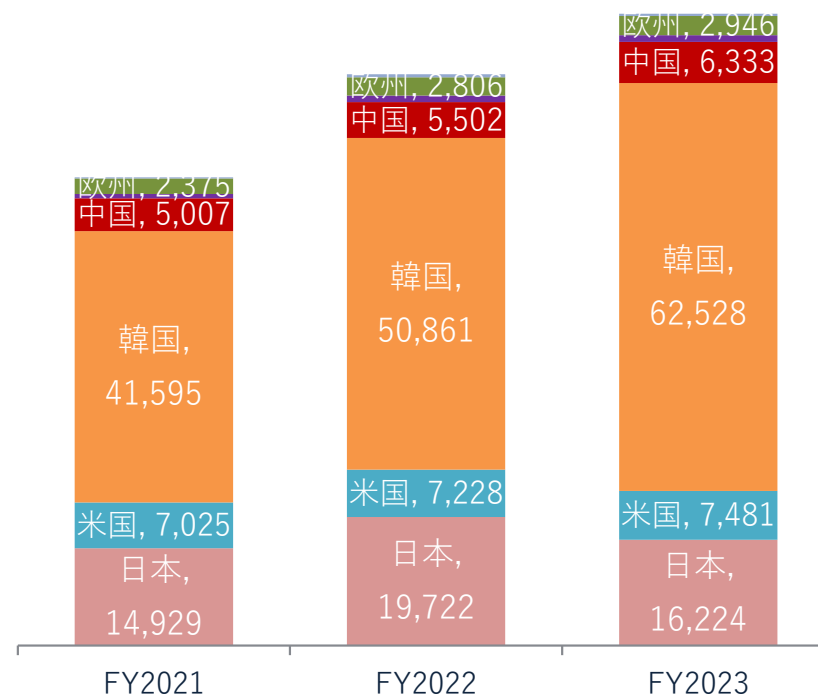
- 駆動・伝達及び操縦装置部品
- 冷却装置部品
- ベアリング
- その他



所在地セグメント別の推移

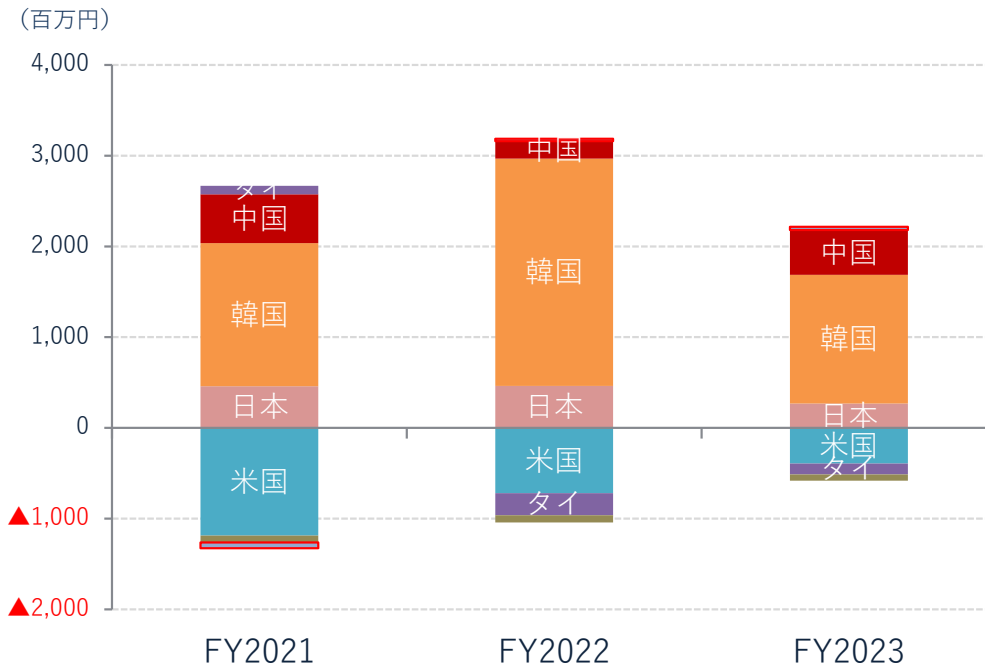
(単位：百万円)

- 豪州
- 欧州
- タイ
- 中国
- 韓国
- 米国
- 日本



連結営業利益

所在地セグメント別の推移



- 日本は前期好調であった海外補修用部品販売の反動減が想定以上に長引き、減益
- 米国は販売価格値上や物流コストの減少により赤字幅が縮小
- 韓国は電動ウォーターポンプの販売増加やコスト削減努力によって実質増益※となるも、前期とは逆に退職給付費用の増加による特殊要因が発生
- 中国は、現地新車向部品の販売とグループ内製品の生産量増加に加え、原材料価格の落ち着き、コスト削減努力によって増益
- タイはアルミや部品価格の上昇の影響が長引くも、後半から改善
- 欧州ではロシア工場の稼働停止が継続

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

連結営業利益以下の内訳

(単位：百万円)

	FY2022	FY2023	増減額
営業利益	2,142	1,630	▲511
営業外収益	2,069	1,328	▲741
（うち為替差益）	(1,442)	(839)	(▲602) ※1
（うちデリバティブ評価益）	(233)	(-)	(▲233)
（うち受取賃貸料）	(48)	(122)	(74)
（うち持分法投資利益）	(30)	(40)	(9)
（うち助成金収入）	(7)	(19)	(12)
営業外費用	892	1,630	738
（うち金融費用）	(850)	(1,531)	(681) ※2
経常利益	3,319	1,328	▲1,991
特別利益	11	54	42
（うち固定資産売却益）	(11)	(54)	(42)
特別損失	255	203	▲51
（うち減損損失）	(164)	(169)	(5) ※3
税引前利益	3,075	1,179	▲1,896
法人税等	984	585	▲399
少数株主持分損益	878	184	▲693
純利益	1,213	408	▲804

※1

日本において円安に伴う外貨資産評価益が増加するものの、海外子会社での為替差益が減少

※2

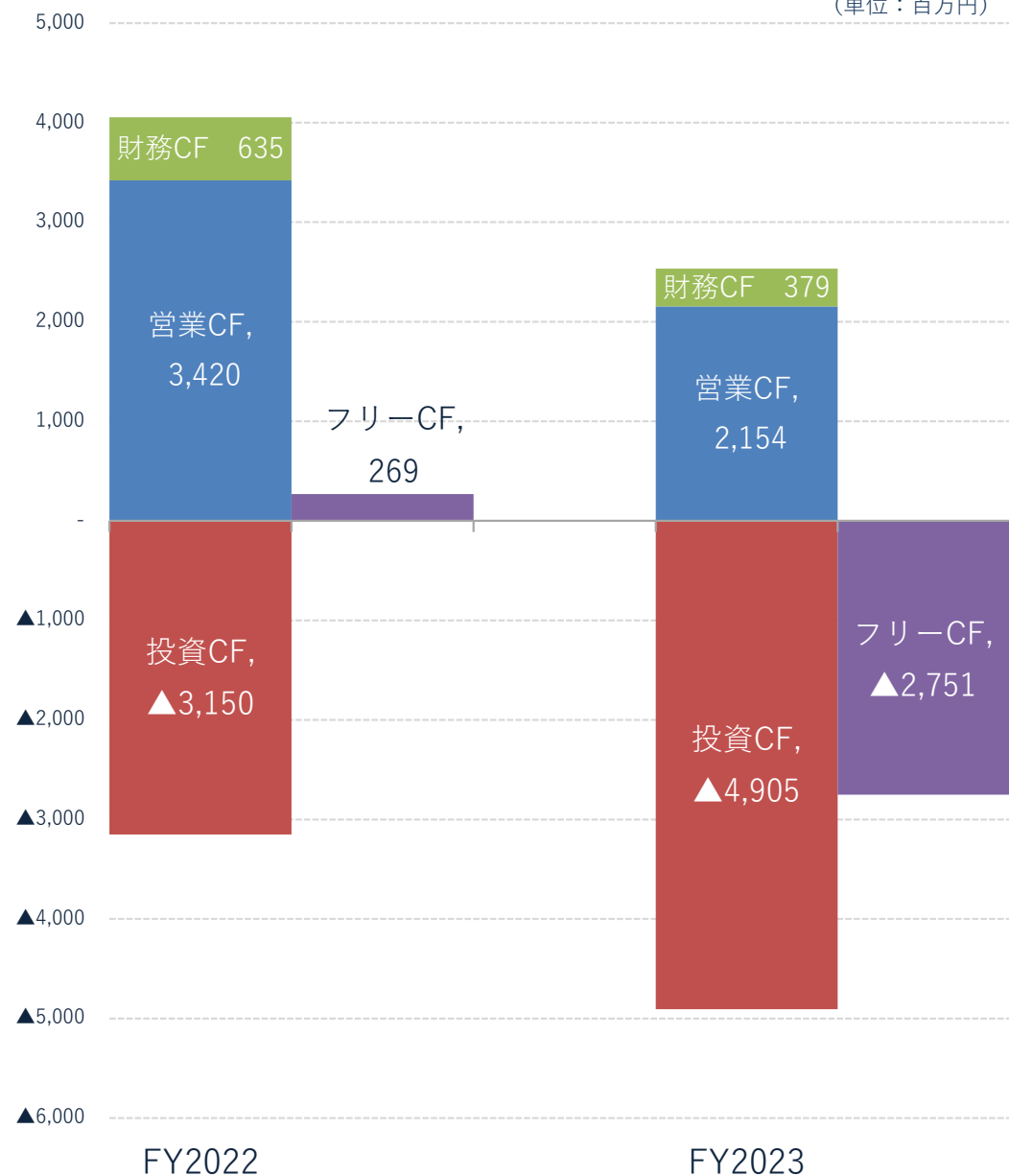
海外子会社における金利の上昇と有利子負債増加による

※3

前期に続きロシア工場の事業中断と米国子会社の業績不振に伴う各資産を減損処理

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)



FY2023の主な内訳

● 営業CF

税金等調整前利益	1,179	百万円
減価償却費	3,835	
売上債権の増加	▲2,188	
たな卸資産の増加	▲2,194	
仕入債務の増加	699	
退職給付負債の増加	976	
為替差益	▲575	
法人税等の支払額	▲701	

● 投資CF

設備投資	▲4,710
------	--------

● 財務CF

借入金の増加	1,617
リース債務償還	▲842

I. 2024年3月期実績

II. 2025年3月期計画

III. 今後の事業戦略

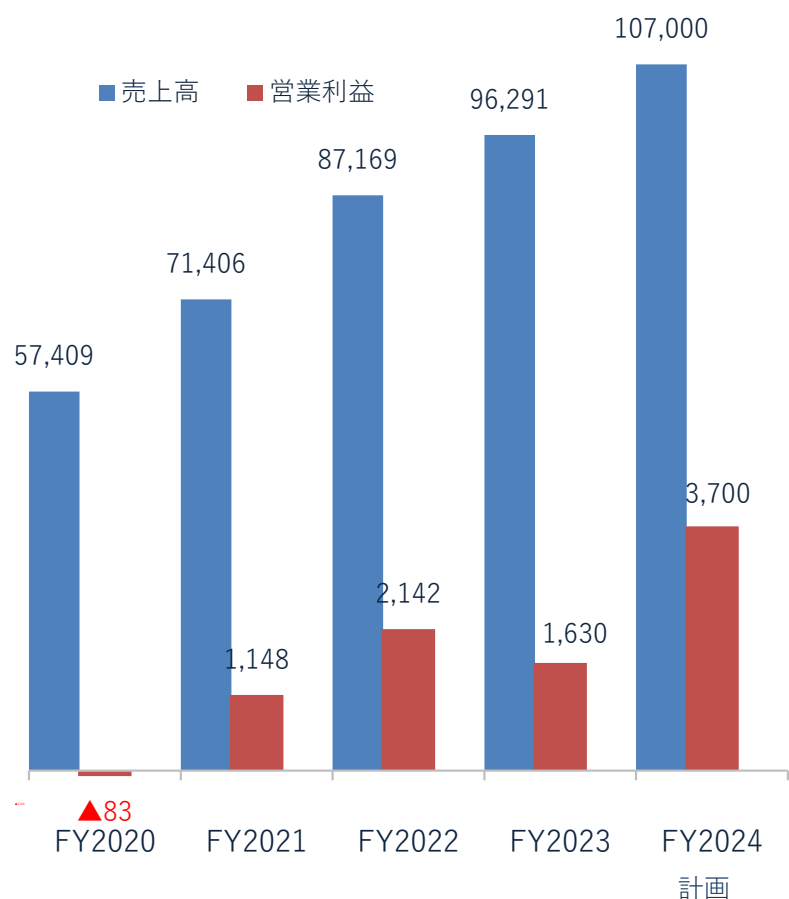
2025年3月期 連結業績計画



- ・ インテグレートド・サーマル・モジュールなど冷却装置部品を中心に新車用部品の販売拡大を図り、補修用部品も新規アイテムの投入を急ぎ、連結売上高で初の1,000億円突破を計画
- ・ 生産性向上やコスト削減努力によって収益力も高め、特殊要因※を除いても大幅増益を目指す

(単位：百万円)

5年間の業績推移

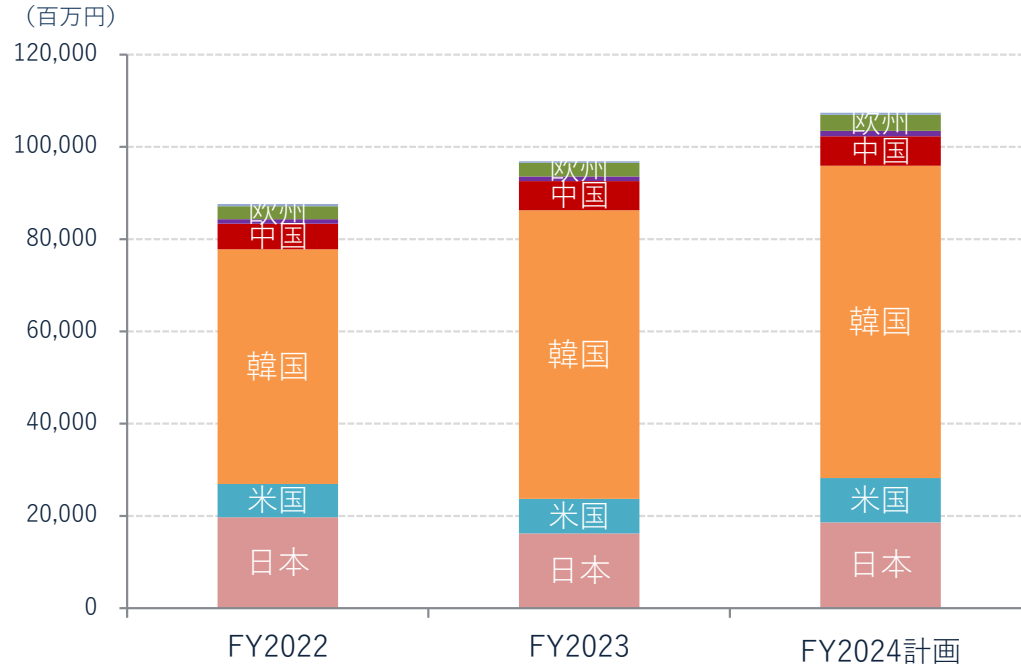


	FY2023	FY2024	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	96,291 (100.0%)	107,000 (100.0%)	10,708 (11.1%)
売上総利益 (同利益率)	16,673 (17.3%)	19,400 (18.1%)	2,726 (16.4%)
営業利益 (同利益率)	1,630 (1.7%)	3,700 (3.5%)	2,069 (126.9%)
※ (同利益率)	2,735 (2.8%)	3,800 (3.6%)	1,064 (38.9%)
経常利益 (同利益率)	1,328 (1.4%)	2,650 (2.5%)	1,321 (99.4%)
純利益 (同利益率)	408 (0.4%)	1,000 (0.9%)	591 (144.5%)
EPS	77.24	188.85	111.61
換算レートUSD	140.55	145.00	
換算レートKRW	0.1076	0.1100	

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

連結売上高計画

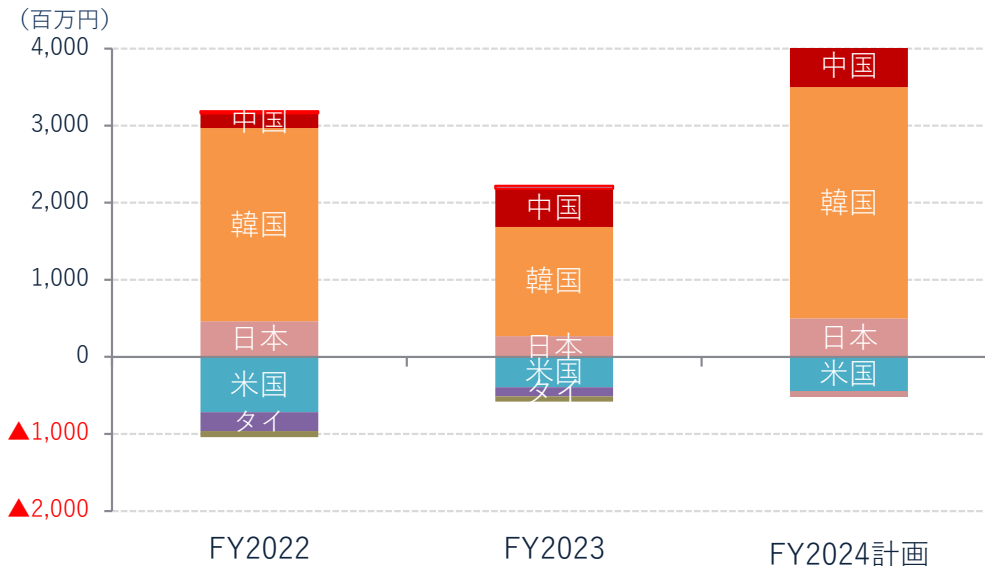
所在地セグメント別の推移



- 日本は海外補修用部品と欧州新車用部品の販売回復を計画
- 米国は新工場の稼働開始により現地新車用部品の販売が増加
- 韓国は電動ウォーターポンプと量産が本格化するインテグレートッド・サーマル・モジュールを中心に前期に続き増加を見込む
- 欧州はルーマニア工場の販売増加とロシア工場の限定的な再稼働を計画

連結営業利益計画

所在地セグメント別の推移



- 日本は販売回復とコストダウンによって、人件費等の固定費増加を吸収し、増益を計画
- 米国は販売子会社のコスト削減による赤字圧縮に対して、新工場の本格稼働立ち上げコストがかさみ全体として赤字拡大を見込む
- 韓国は前期に続き販売が好調に推移し更なる増益を計画
- 中国・タイの製造子会社は生産量増加やコスト削減努力によって改善を計画
- インド新工場の立ち上げコストを見込む

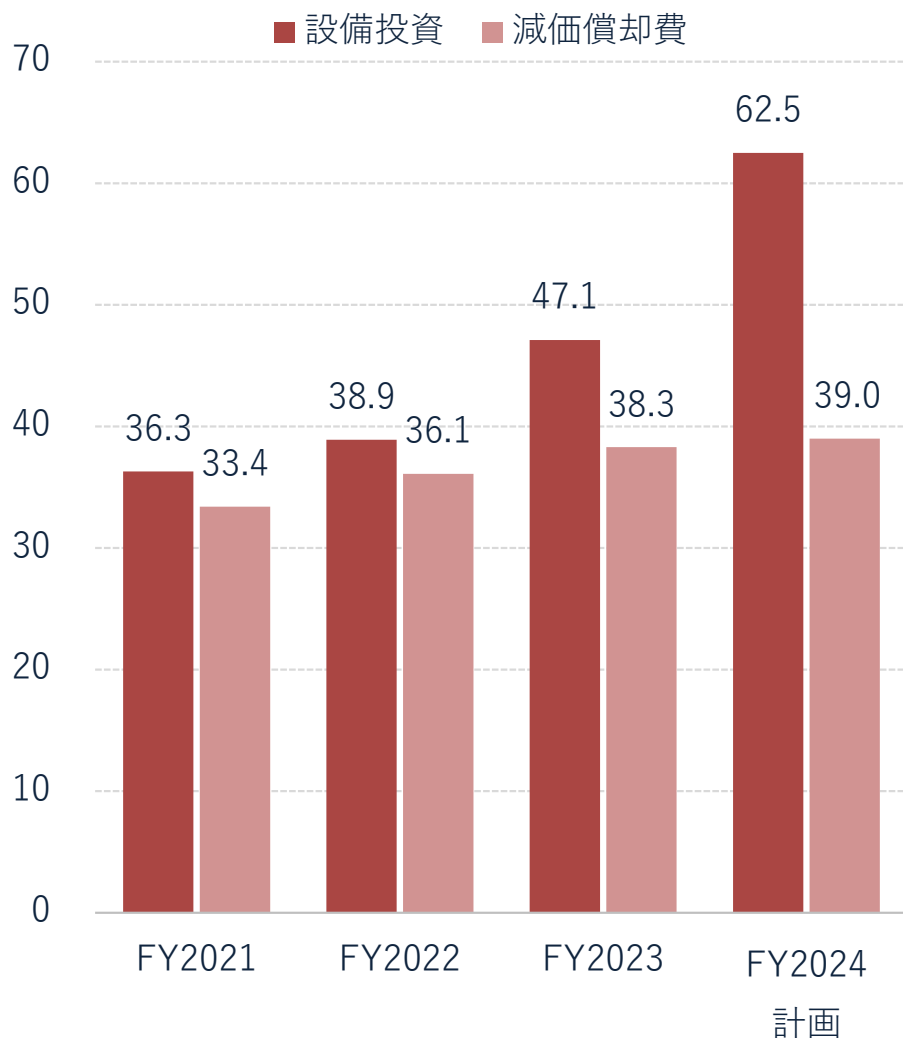
※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

設備投資と減価償却費



(単位：億円)

設備投資・減価償却費



FY2024設備投資計画の内訳

	投資額	主な内容
日本	4.0	維持更新・合理化
米国	1.0	新工場設備
韓国	42.5	研究開発施設増設 新規開発・増産等
中国	3.0	維持更新
タイ	3.0	増産・維持更新
欧州	4.5	増産等
インド	4.5	新工場設備
合計	62.5	

- 安定配当の最低水準を引き上げ、配当性向の目標値を設定する配当方針に見直し、株主還元を強化

配当方針の明確化

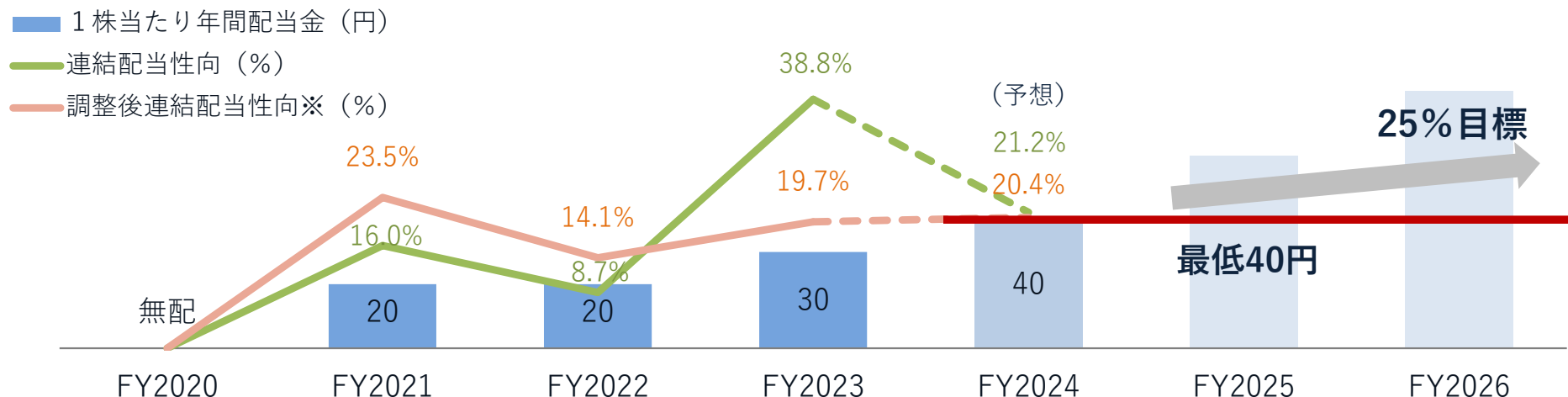
【従来】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施する。

【変更後】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、**年間40円を最低配当金とし、2026年度までに連結配当性向25%を目標とする**配当を実施する。

配当金と配当性向の推移・計画



※調整後連結配当性向とは、損益の一時的特殊要因である韓国子会社の退職給付債務の数理計算上の差異およびそれにかかる税金費用相当額、非支配株主に帰属する当期純利益の影響を試算、控除したものの

I. 2024年3月期実績

II. 2025年3月期計画

III. 今後の事業戦略

- 昨年の創業80周年から100年企業へ大きく飛躍するため、事業と組織の「再生」を進める
- 環境変化にも対応し、更なる成長を加速する3ヶ年の中期経営計画をスタート

自動車業界の変化

- 「CASE」変革
- 気候変動やESGに関連する対応の活性化
- 不安定な国際情勢に備えた、グローバル生産・調達体制の見直し
- 世界の自動車保有台数の拡大継続

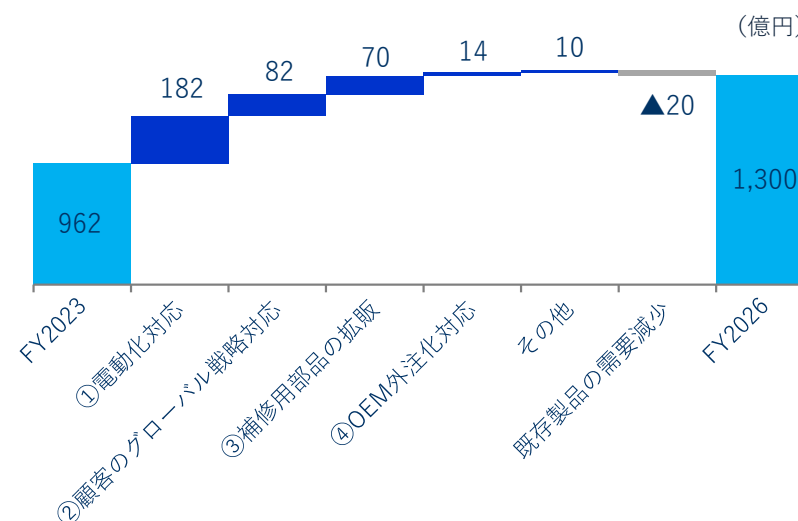


中期経営計画 4つの重点戦略

- ① 電動化対応
- ② 顧客のグローバル戦略対応
- ③ 補修用部品の拡販
- ④ OEM外注化対応

中期経営計画 数値目標

	FY2023		FY2026	
売上高	962	→	1,300	億円
営業利益	16	→	50	億円
ROE	1.8	→	7.0	%以上



① 電動化対応

- 電動ウォーターポンプ(EWP)は主力アイテムに成長、更なる顧客開拓とグローバル生産へ
- インテグレートッド・サーマル・モジュールの本格量産化
- 電動オイルポンプなど新製品の立ち上げ
- 技術研究所（韓国）の専用棟を増設し、人員も5年間で5割増へ



電動ウォーターポンプ



インテグレートッド・サーマル・モジュール

② 顧客のグローバル戦略対応

- 米国（2023年）とインド（2024年）にそれぞれ新工場を立ち上げ、顧客の現地納入ニーズに対応しつつ更なる顧客を開拓
- ルーマニア工場では顧客の電動車向けに新たなEWPの現地生産・納入を開始



米国新工場（ミシガン州）

③ 補修用部品の拡販

- 世界の自動車保有台数は2050年20億台まで増加が予想され補修用部品の市場規模は拡大
- 既存製品はカバーする範囲を大型車、建機などに広げるとともに、需要のあるアイテム×QCD競争力のある協力工場開拓で取扱品目を強化



2024年4月オーストラリア展示会



大型商用車のサスペンション
販促画像

④ OEM外注化対応

- ユニバーサルジョイントは、農機や大型トラック等、後輪駆動が採用される車両においては電動化が進んでも需要は底堅く推移する見込
- 上位Tierの部品メーカーが構成部品を外注化する受け皿となり欧米を中心に販売強化



ユニバーサルジョイント



- 将来予想に関連する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえでご利用ください。
- 本資料および当社IRに関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

<お問い合わせ先>

G M B 株式会社 経営企画部

電話 : 0745-44-1912

Email : ir@gmb.jp